



JIC
Established in 1914

日本インシュレーション株式会社



防災・省エネを通じて、産業・社会や地球環境に貢献する

日本インシュレーション

2021年3月期第2四半期決算説明会

2020年11月25日

証券コード：5368

当社グループの概要

社名	日本インシュレーション株式会社 JAPAN INSULATION CO., LTD.
創業	1914（大正3）年4月8日
設立	1949（昭和24）年1月14日
代表者	代表取締役会長 大橋 健一 代表取締役社長 吉井 智彦
本社	大阪府大阪市中央区南船場一丁目18番17号
資本金	1,200百万円（2020年3月末現在）
連結業績	●売上高：14,195百万円 ●経常利益：2,024百万円（ともに、2020年3月期）
従業員数	●連結：371人 ●単体：305人（ともに、2020年3月末現在）
事業内容	ゾノライト系けい酸カルシウムを基材とした 各種の防耐火建材、保温材等の製造、販売及び設計・施工
グループ会社	海外連結子会社：1社（ジェイアイシーベトナム 有限会社）



日本インシュレーション

熱、電気、音、振動などの
絶縁材・絶縁行為の意味

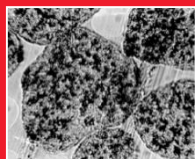
社名に込めた意思

主に耐火・保温・断熱等、熱を対象とした絶縁材の製造
と絶縁工事を通じ、

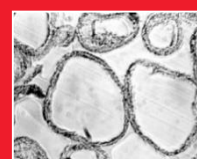
省エネルギー化による地球環境の保全と、
建築物の防・耐火化による人命・財産の保護を通じ、
産業・建物の防災・強靱化に貢献する



高耐熱性のゾノライト系けい酸カルシウム材の
工業化に **世界で初めて成功**



建材用結晶の断面



保温材用結晶の断面

1930年
大阪新工場
(大阪市西成区)

1949年 **設立**
株式会社に改組

1960年
岐阜工場
(岐阜県)

1966年

1989年
北勢工場
(三重県)

1989年 **社名変更**
「日本インシュレーション株式会社」に改称

2014年 **海外子会社**
ベトナムに100%子会社設立

2016年
ベトナム工場
(ベトナム)

2014年【創業100周年】

< JICの世界初・日本初 >

- 1966年 ゾノライト製法開発 世界初
- 1968年 ゾノライト新製法が、けい酸カルシウム耐火被覆材の耐火構造認定の基礎となる
- 1976年 ゾノライト新製法が、けい酸カルシウム保温材のJIS規格の基礎となる
- 1994年 ISO9000シリーズ認証取得 国内建材メーカーで初
- 1996年 新JIS認証取得 建材試験センターの第1号認証取得
- 2008年 DBJ環境格付 中堅企業で国内初
- 2016年 もみ殻由来保温材「ダイパライト-E」実用化 世界初

1927年
大阪工場
(大阪市西区に移転)

1914年 **創業**
個人事業「大阪パッキング製造所」設立
⇒1936年に合名会社に改組

戦前

戦後 (1945年～)

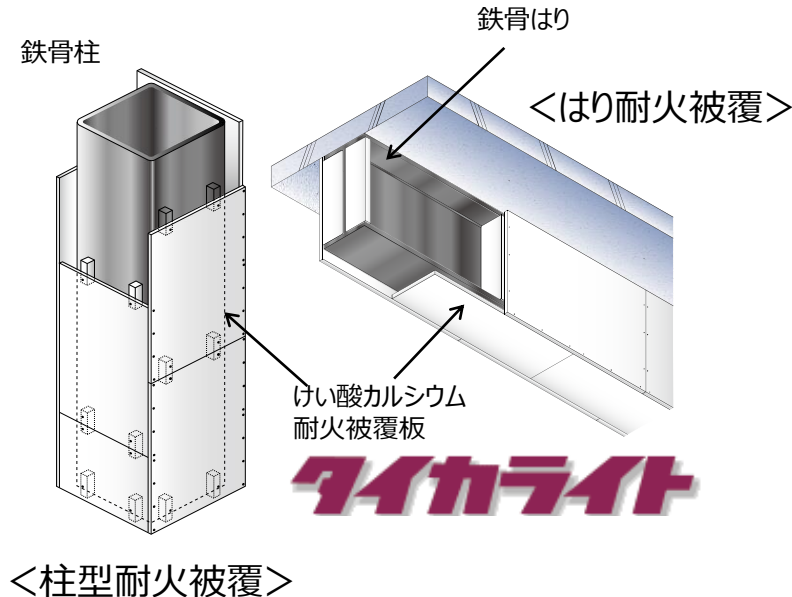


* 耐火被覆材とは…

熱に弱い鉄骨のはり・柱、免震装置など、建物の構造部材を被覆

⇒ 火災時に、構造部材を火災や熱から護り、建物の倒壊を抑制する役割を担う。

建築基準法に基づく耐火構造認定を取得した製品



柱の耐火被覆（オフィス）

けい酸カルシウム耐火被覆材の特徴

（他の耐火被覆材との比較）

- 乾式工法で工期短縮に貢献
- 工場成型品で品質が安定
- 仕上げ兼用で柱を細くできる
（＝有効床面積を大きく取れる）
- ボードなので見栄えが良い



柱・はりの耐火被覆（物流施設）



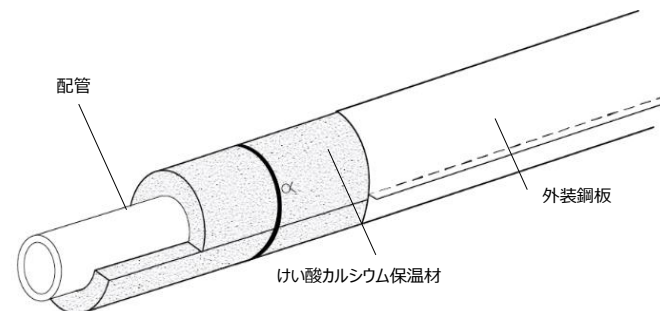
はりの耐火被覆（商業施設）

プラント関連事業 ～主力製品の紹介～

* 保温材とは…

発電所や石油精製・化学工場などでは、機器や配管の内部を数百度の蒸気や流体が通る。

⇒ こうしたプラントで、ボイラー・炉などの**機器や配管を被覆し内部の熱を逃さないようにする製品**



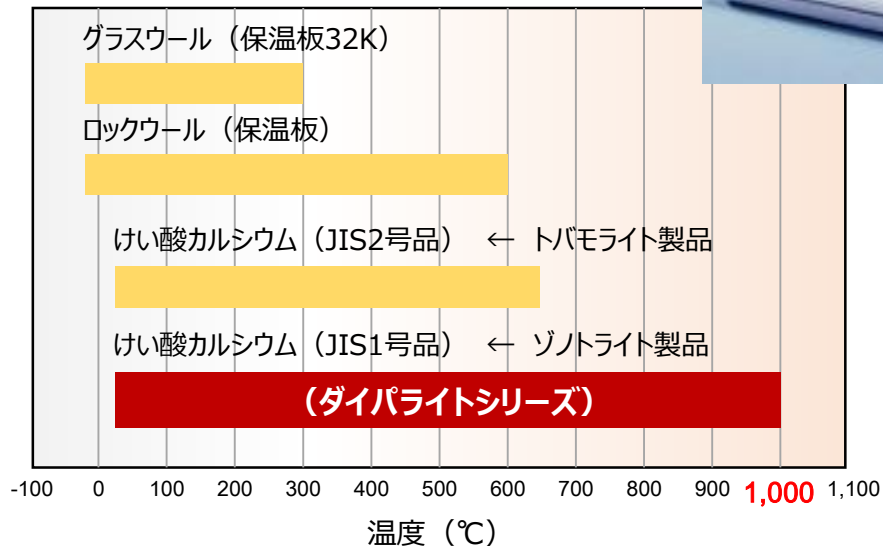
ダイパライト

当社のけいカル保温材の特徴

- 軽量で高い断熱性
- 1,000℃と極めて高い耐熱性



【各種保温材の使用温度比較】



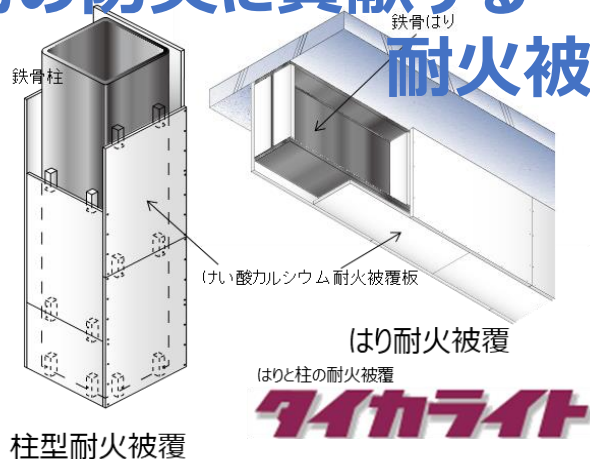
保温材取付け (施工中)



施工完了



建物の防災に貢献する 耐火被覆材

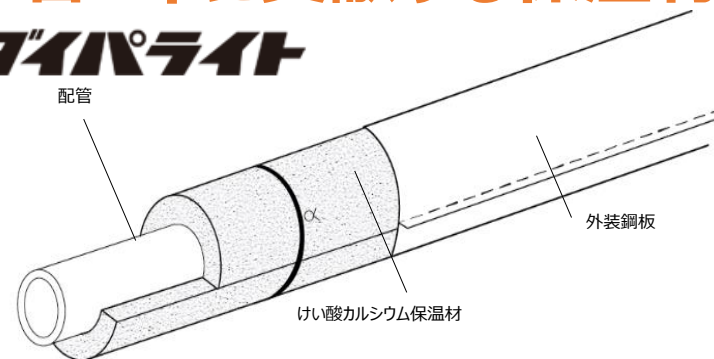


1,000℃と極めて高い耐熱性を持つ建設材料は少なく、当社のゾノライトを基材とする製品は、耐火被覆やプラント保温に高い適性がある。

当社開発製品「タイカライト」は、
耐火被覆材の耐火認定の基礎を構築

プラントの 省エネに貢献する保温材

ダイパライト



当社開発製品「ダイパライト」が
保温材のJIS規格の基礎を構築

自社工事も実施し、材工一貫による高レベルの品質管理を実現

確固たる業界ポジションを確立



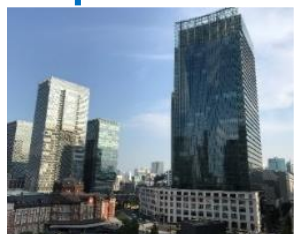
建築関連事業

55億円／39.2%

- 耐火被覆材、内装仕上材等の販売・施工

主な用途市場

建築基準法に基づく防・耐火処置が必要とされる建築分野



- オフィスビル
- 商業施設（ショッピングモールなど）
- 物流施設
- 生産施設（工場など）
- 交通施設（空港や駅など）



プラント関連事業

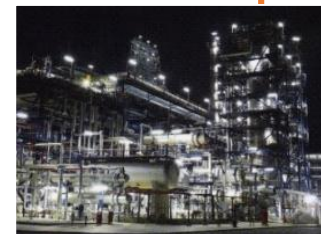
86億円／60.8%

- 保温材等の販売・施工

主な用途市場

各種の熱機器を使用するプラント分野

- 火力及び原子力発電プラント
- 石油精製・石油化学プラント
- 化学プラント
- 製鉄プラント
- その他プラント



2020年3月期
連結売上高
141億円

第2四半期の決算概要と今期予想

- ① 建築関連事業においては、関東地区の物流案件の進捗等により、工事売上が好調に推移しました。
- ② プラント関連事業においては、発電所建設関係を中心に、工事売上が好調に推移しました。
- ③ 国内外の製品販売では、コロナ禍の影響から、一部の販売先において需要が減少しているところがあります。
- ④ 子会社のジェイ アイ シーベトナム（JICV）において、東南アジア方面で、コロナ禍の影響から、工事の停止、遅延の発生等のため、直近2期が営業赤字となる見込みとなり、JICVの固定資産の減損処理を実施しました。



2021年3月期第2四半期決算実績サマリー



- 売上高は6,663百万円となりました。
- 損益的には、営業利益が934百万円、経常利益が918百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は子会社のジェイ アイ シー ベトナムでの減損処理により156百万円となりました。

(単位：百万円)

	2019/3期	2020/3期	増減	増減率	2021/3期 第2四半期累計
売 上 高	11,766	14,195	2,429	20.6%	6,663
営 業 利 益	1,564	2,074	510	32.7%	934
経 常 利 益	1,510	2,024	514	34.1%	918
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	980	1,464	484	49.4%	156
1 株 あ た り 純 利 益	128.29円	189.52円	61.23円	—	18.03円
1 株 配 当 金	32.00円	35.00円	3.00円	—	—

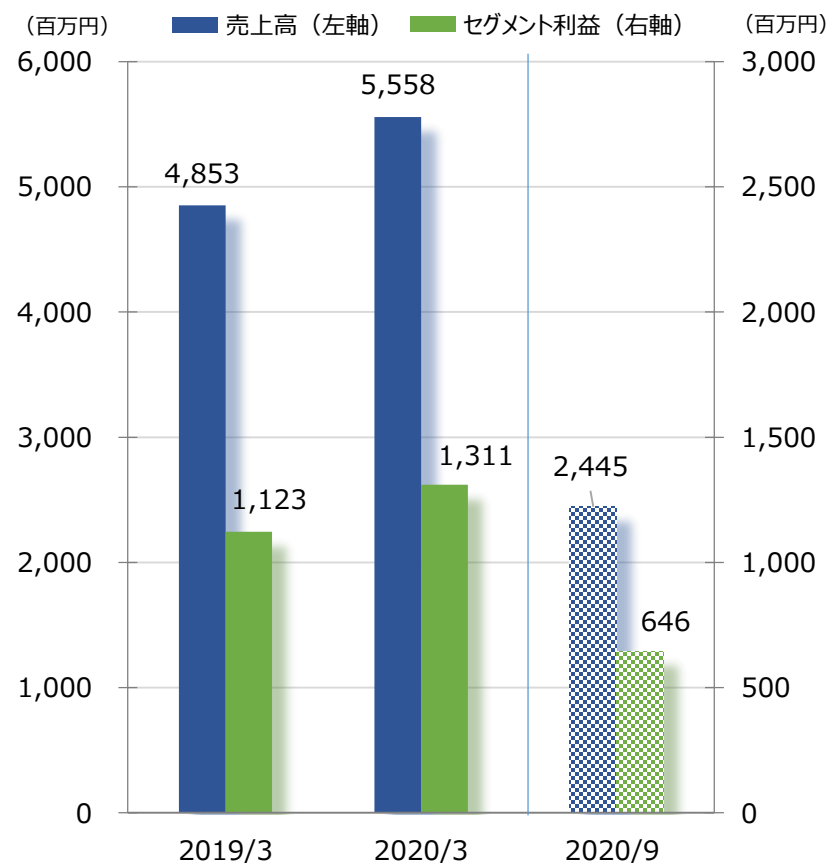
(注) 2020年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期第2四半期の数値及び2021年3月期第2四半期の対前年四半期増減率を記載しておりません。



セグメント別の状況 建築関連事業

(単位：百万円、%)

	2019/3	2020/3	増減	増減率	2021/3期 第2四半期 累計
売上高	4,853	5,558	705	14.5	2,445
セグメント利益	1,123	1,311	188	16.7	646



- 建築関連の工事につきましては、関東地区の物流案件の進捗等により、堅調に推移しております。
- 製品販売につきましては、耐火被覆材に回復の兆しがあるものの、不燃内装材において弱含みに推移しております。
- 建築事業全体としては、工事部門の寄与により、堅調に推移しました。

(注) 2020年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期第2四半期の数値及び2021年3月期第2四半期の対前年四半期増減率を記載しておりません。

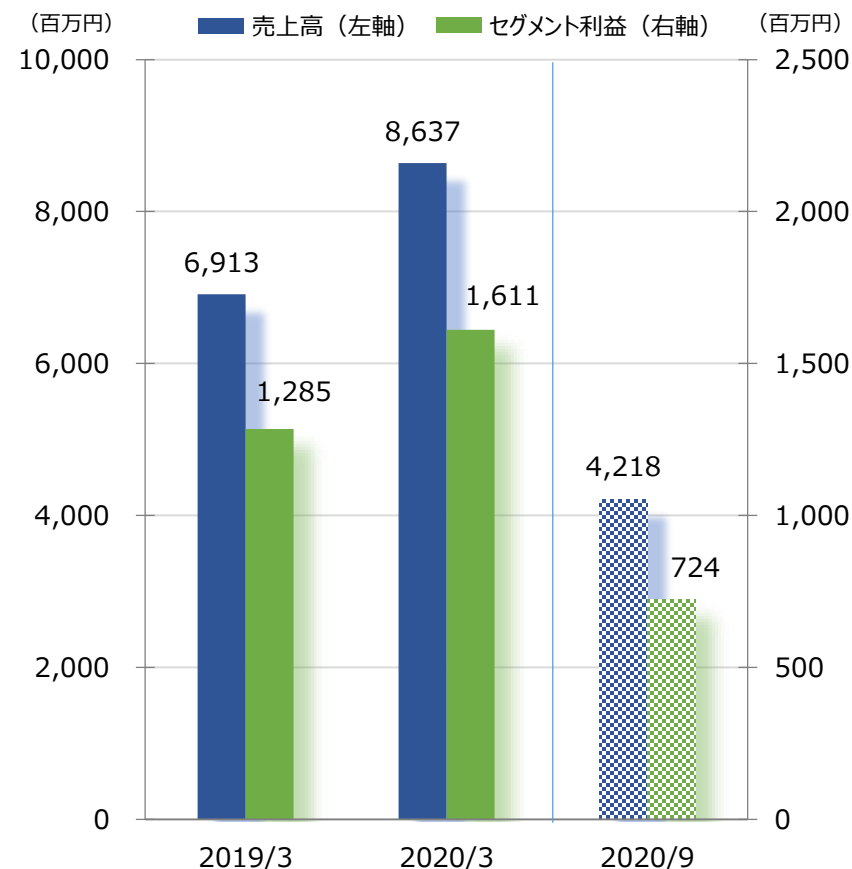


セグメント別の状況 プラント関連事業

(単位：百万円、%)

	2019/3	2020/3	増減	増減率	2021/3期 第2四半期 累計
売上高	6,913	8,637	1,724	24.9	4,218
セグメント利益	1,285	1,611	326	25.4	724

- プラント関連の工事につきましては、発電所建設関係を中心に堅調に推移しております。
- 製品販売につきましては、国内一般顧客向け及び鉄鋼関係において弱含みに推移しております。
- プラント事業全体としては、工事部門の寄与により堅調に推移いたしました。



(注) 2020年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期第2四半期の数値及び2021年3月期第2四半期の対前年四半期増減率を記載しておりません。

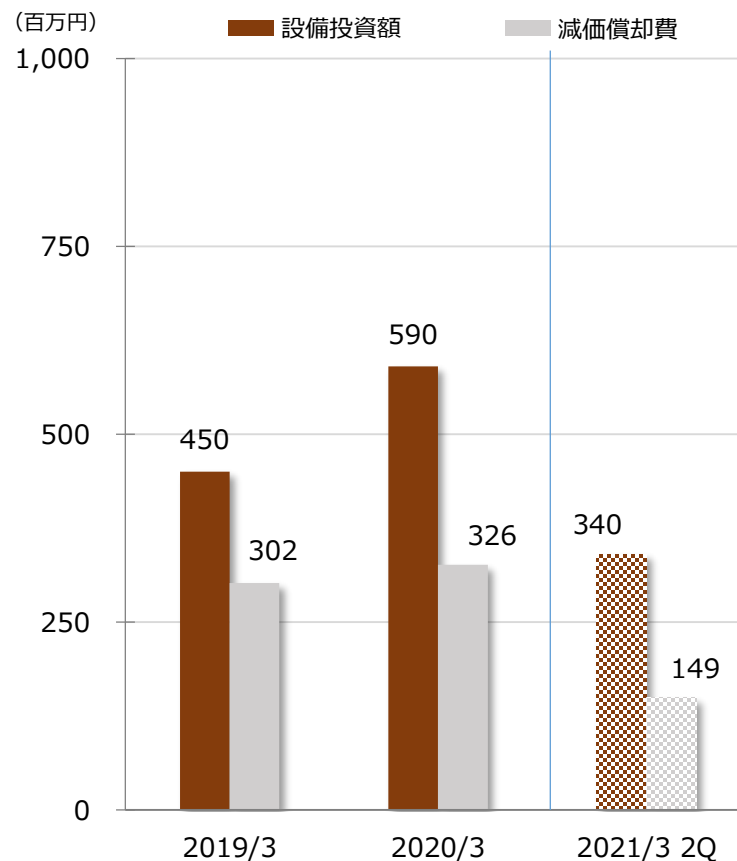


設備投資・減価償却費及び研究開発費

(単位：百万円)

	2019/3	2020/3	増減	増減率	2021/3 第2四半期 累計
設備投資額	450	590	140	31.2%	340
減価償却費	302	326	23	7.6%	145
試験研究費	162	172	10	6.2%	70

(百万円)



● 2021年3月期における主要な設備投資は以下のとおりです。

- ①北勢工場不燃内装材製造装置の増産対応
- ②北勢工場反応装置の更新
- ③岐阜工場FA装置の更新
- ④電子顕微鏡の更新

(注) 2020年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期第2四半期の数値及び2021年3月期第2四半期の対前年四半期増減率を記載しておりません。

- 2021年3月期第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて750百万円減少し、15,025百万円となりました。

<要約貸借対照表>

(単位：百万円)

		2020/3月末	2020/9月末	主な増減要因
資産の部	流動資産	9,205	8,721	現金及び預金が105百万円、電子記録債権が49百万円、未成工事支出金が129百万円等が増加したものの、受取手形及び売掛金が255百万円、完成工事未収入金が537百万円減少
	固定資産	6,571	6,304	建物及び構築物が57百万円、その他（有形固定資産）が68百万円、無形固定資産が23百万円増加したものの、機械装置及び運搬具が247百万円、建設仮勘定が96百万円減少
	資産合計	15,776	15,025	
負債の部	流動負債	3,956	3,546	設備関係支払手形が148百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が111百万円、1年内返済予定の長期借入金が203百万円、未払法人税等が168百万円、その他が51百万円減少
	固定負債	1,300	1,097	健康被害補償引当金が10百万円増加したものの、長期借入金が198百万円、役員退職慰労引当金が13百万円減少
	負債合計	5,256	4,643	
純資産の部	株主資本	9,687	9,540	
	その他の包括利益累計額	832	841	
	純資産合計	10,520	10,381	その他有価証券評価差額金が11百万円増加したものの、利益剰余金が147百万円減少
負債純資産合計		15,776	15,025	



キャッシュ・フローの状況

- 2021年3月期第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して102百万円増加し、1,353百万円となりました。

＜要約キャッシュフロー計算書＞

(単位：百万円)

	2020/3期	2021/3期 第2四半期累計	主な増減要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	963	902	税金等調整前四半期純利益455百万円、減損損失462百万円、売上債権減少743百万円等により増加した一方、未成工事支出金増加129百万円、預り金減少141百万円、法人税等支払額448百万円等により減少
投資活動によるキャッシュ・フロー	△614	△93	定期預金の払戻による収入12百万円等により増加した一方で、定期預金の預入による支出15百万円、有形固定資産の取得による支出50百万円、無形固定資産の取得による支出43百万円等により減少
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42	△703	長期借入金の返済による支出399百万円、配当金の支払額304百万円により減少
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△1	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	302	102	
現金及び現金同等物の期首残高	948	1,250	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,250	1,353	



2021年3月期業績予想

- 新型コロナウイルス感染症の再拡大等が今後の経済及び事業環境等に影響を及ぼす場合には、当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。今後も引き続き、業績予想の修正が必要となる場合には速やかに開示いたします。

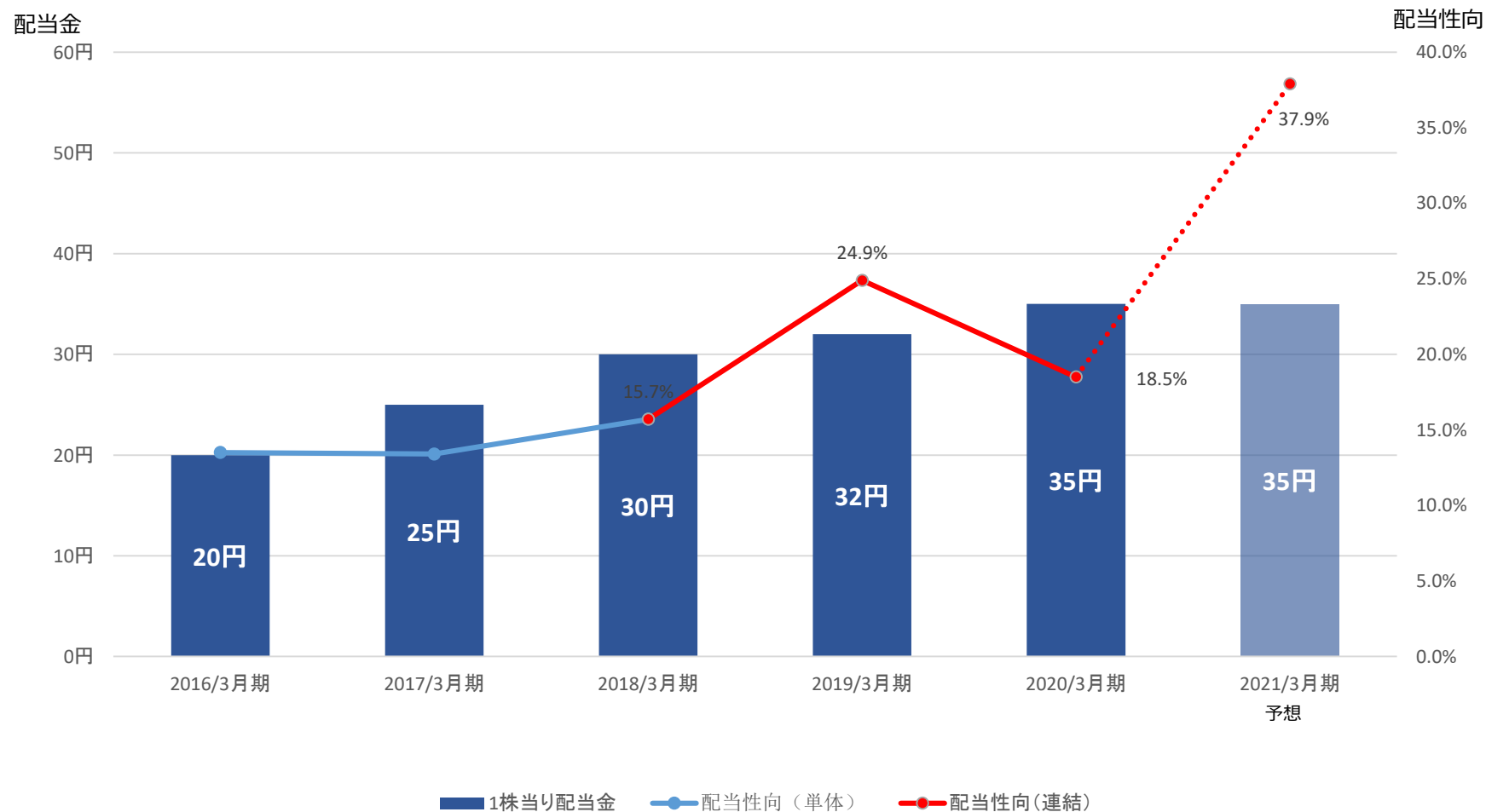
(単位：百万円)

	2019/3期	2020/3期	2021/3期	増減	増減率
売上高	11,766	14,195	13,460	△735	△5.2%
営業利益	1,564	2,074	1,627	△447	△21.6%
経常利益	1,510	2,024	1,620	△404	△20.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	980	1,464	803	△661	△45.2%
1株あたり純利益	128.29円	189.52円	92.41円	97.11円	—
1株配当金	32.00円	35.00円	35.00円	—円	—



株主還元方針

- 引き続き安定的な配当を行う方針
- 2021年3月期予想配当は**35円**



(注) 連結配当性向は有価証券届出書記載の「1株当たり配当額」を連結の「1株当たり当期純利益」にて除して算出



当社グループの特徴・強み

1 独自の**製造技術力**と、他分野展開に結びつく**研究開発**

2 自社工場製造と材工一貫による**高い収益性の実現**

3 長年にわたり育んできた**安定した顧客基盤**



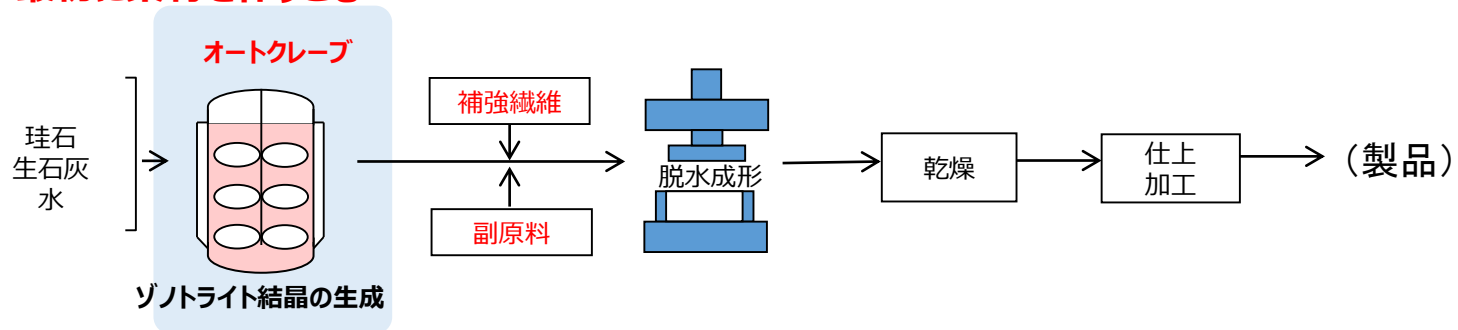


当社製法

ゾノライト系
けい酸カルシウム
製造方法

膨大なノウハウの蓄積が不可欠な製造技術を確立

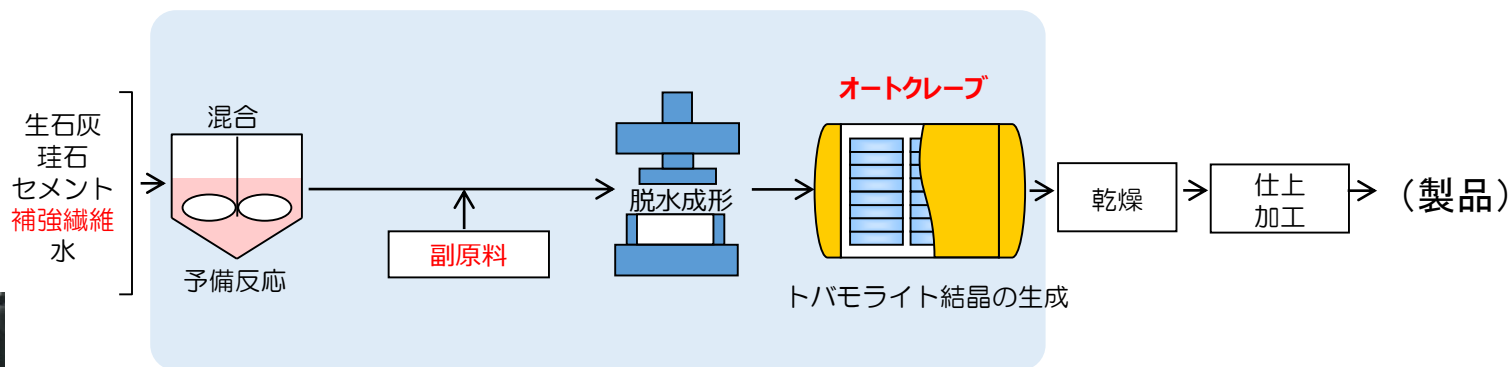
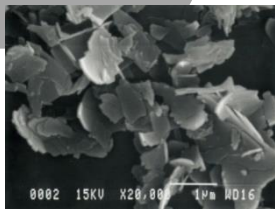
最初に素材を作りこむ



この製造技術が耐火被覆材・保温材の無石綿化の基礎となり、海外技術輸出へとつながった

従来製法

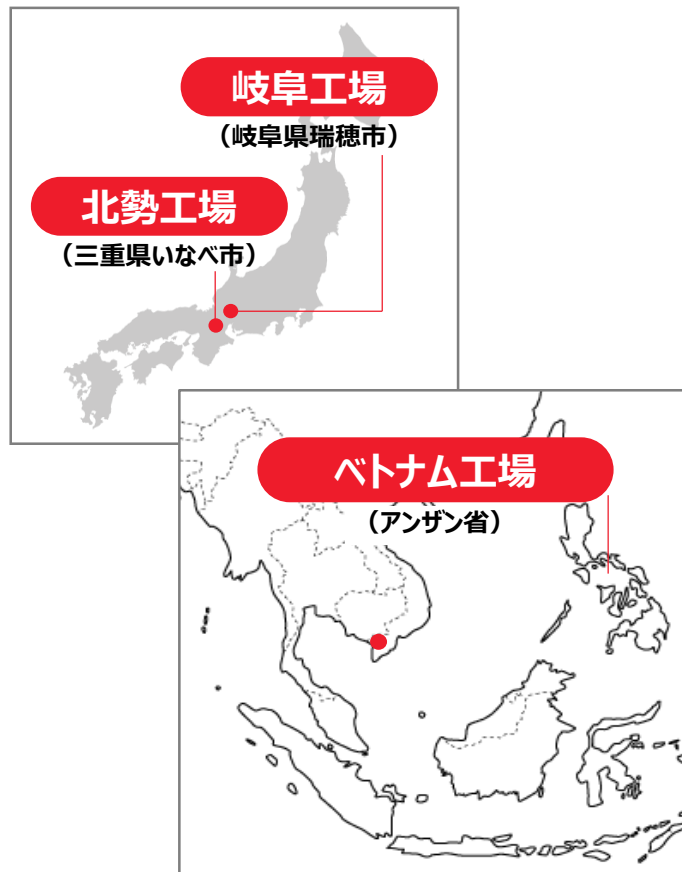
トバモライト系
けい酸カルシウム
製造方法



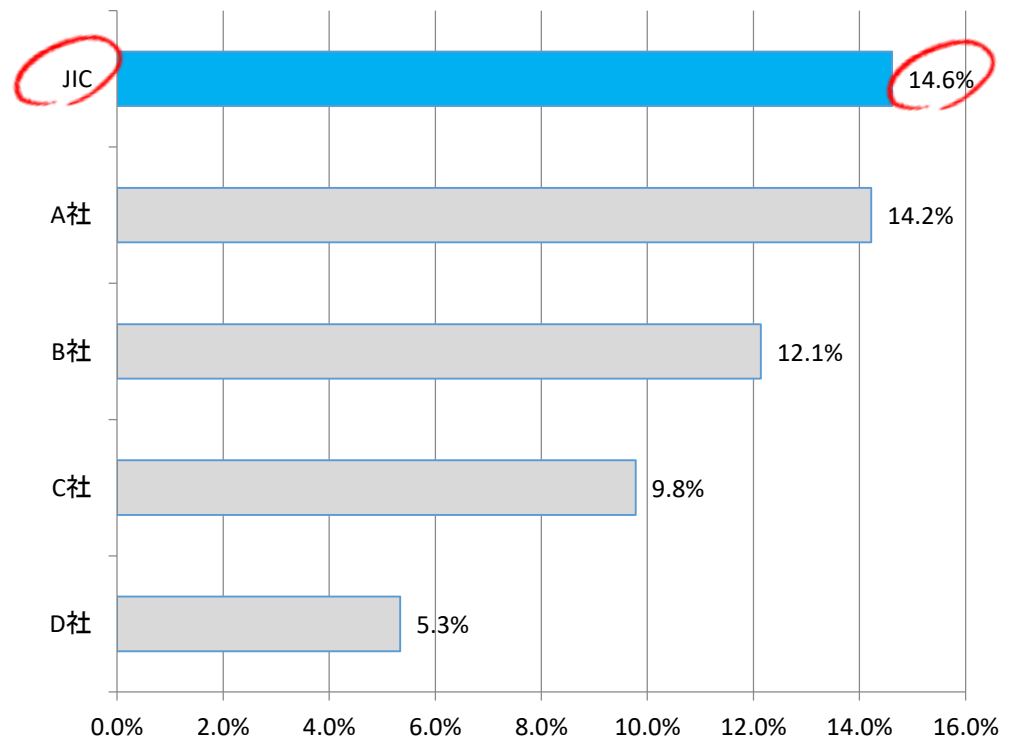
網掛け部分は強アルカリの環境

自社生産による製造原価低減で上場他社と比較しても**高い収益性を実現**

国内外の生産拠点(2020年9月末現在)



競合上場企業との営業利益率の比較^{*1}



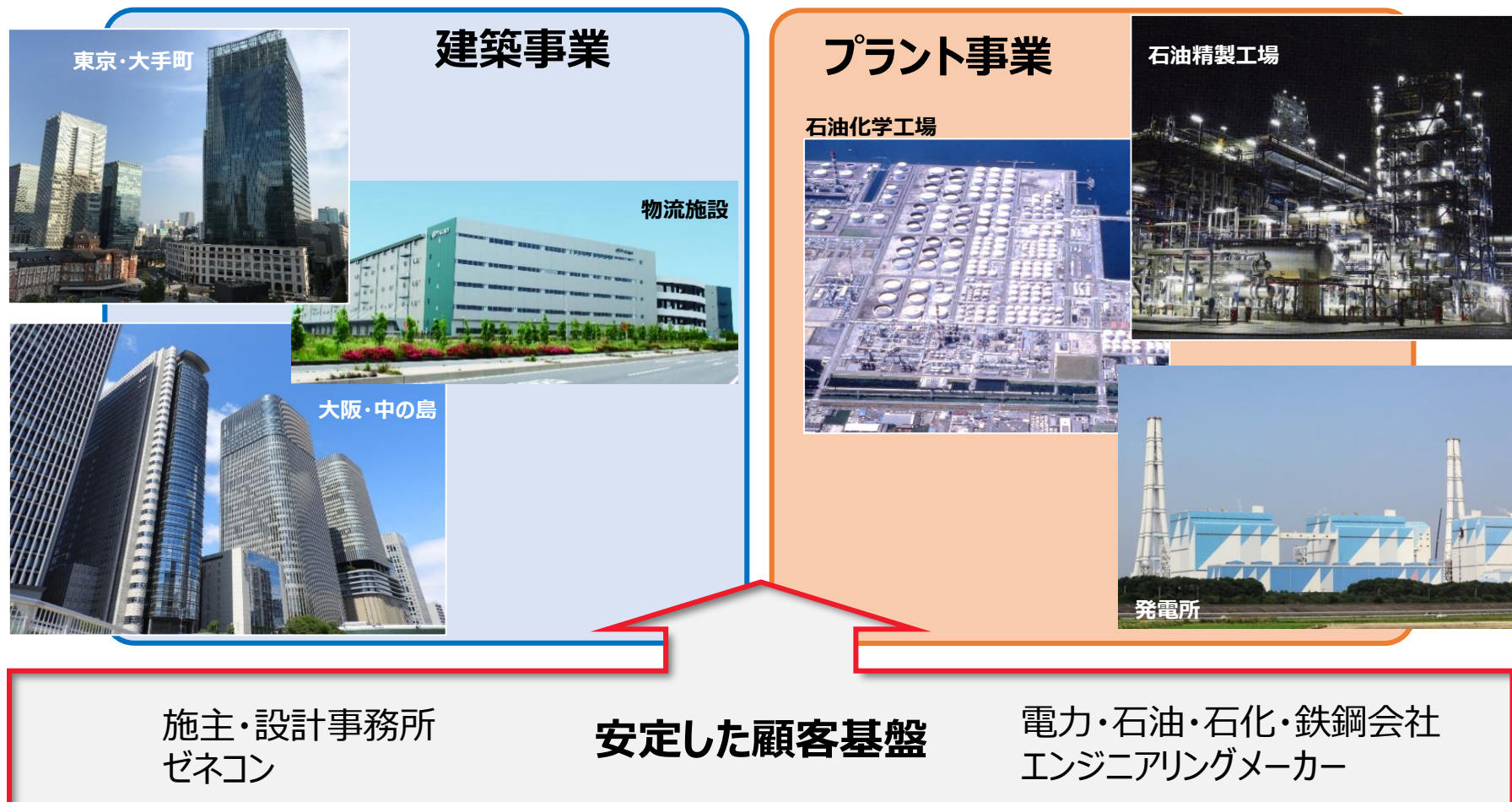
※ 建築分野において耐火被覆材、プラント分野において保温材を製造・販売をしている企業を選定。
2020年3月期通期決算報告により当社作成。連結の数値を使用。

高い収益性と 品質管理を実現



強みー 安定した顧客基盤

長年にわたり育んできた**安定した顧客基盤**



今後の方針

耐火被覆材事業の関連事業開発 (既存市場の拡大・深耕)

- 顧客の意見を取り入れた商品開発
⇒顧客満足アップと更なるシェアアップ
【近年の実績】
物流施設の車路用耐風圧の高い施工法を開発 など
- 新しい建築構造に適した新商品
(ゼネコン・住宅メーカー等との共同開発)
【近年の実績】 大規模木造建築物向け耐火被覆 など
- 商品ラインナップの強化
【近年の実績】 OEM品強化 など
- 建築物の耐火性能向上要求顕在化への対応
【近年の実績】
 - ・免震装置耐火システム
 - ・はり貫通孔耐火被覆材
 - ・コンテナハウスの耐火 など



保温材事業の関連事業開発 (既存市場の拡大・深耕)

- 常駐現場の拡大
→ 安定的売上の確保
- 保温関連の新たな工事種類の開拓
【近年の実績】
 - ・原子力発電所向けの金属保温材による工事
 - ・犠牲防食材 (商品名マグネラップ) を使った工事 など



用途開発による新市場創出

- 燃えない素材特性に機能添加
【近年の実績】
 - ・不燃内装材 (デザイン内装パネル)
 - ・CFRP型材 など



用途開発による新市場創出

- 顧客ニーズを現場から収集し、ニーズに適した商品開発を推進
→ 高温になり他の断熱材が適用できない用途で商品開発を積極化
【近年の実績】
 - ・スチームオープンレンジ用断熱材
 - ・蓄熱暖房機向け断熱材
 - ・船舶防火戸 など



オープンレンジ(イメージ)



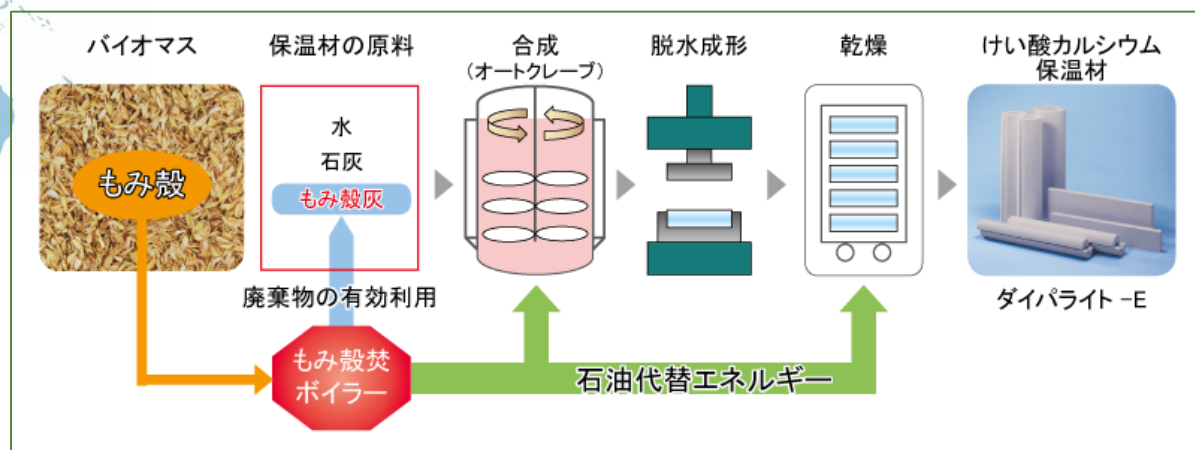
早期より海外への技術輸出を展開し、世界の産業界の発展に貢献 ベトナム工場を本格稼働し、さらに海外展開を進める方針



東アジア・東南アジアで
環境配慮型製品として
ベトナム工場製保温材の拡販

バイオマス（もみ殻）を
原料・燃料としている
保温材「ダイパライトーE」
が、温室効果ガス抑制につ
ながることをセールスポイント
に拡販

- ・アンザン省人民委員会により環境配慮事業として認証
- ・2018年にUNIDO（国連開発機構）東京事務所が運営する「環境技術データベース」に当社「ダイパライトーE」が登録



JIC 長期ビジョン

建築領域（国内）

安定顧客の維持拡大により
競争力のある建築物耐火事業
を構築する。

プラント領域（国内）

安定顧客の維持拡大により
競争力のあるプラント保温・
断熱事業を構築する。

目指す姿

100年企業として次の50年を見据えつつ、
産業・社会や地球環境への貢献を果たし、
社員が誇りと夢を持って働ける会社とする。

海外における事業基盤
を構築する。

海外領域

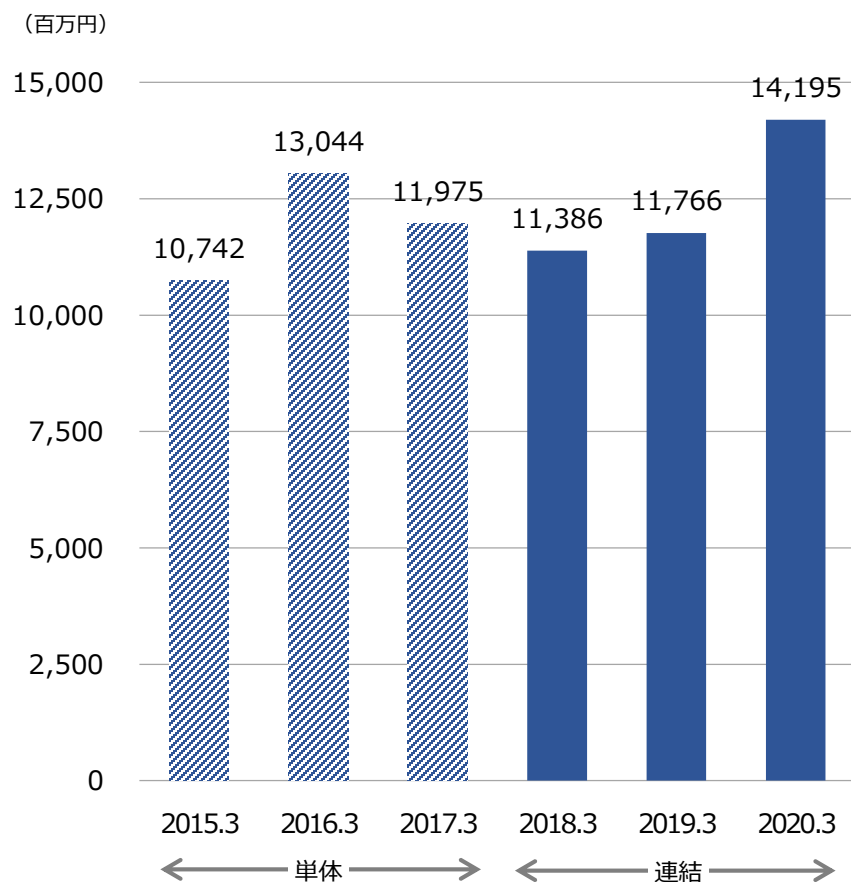
プラント・建築に次ぐ
第三の事業の柱を構築する。

新事業領域



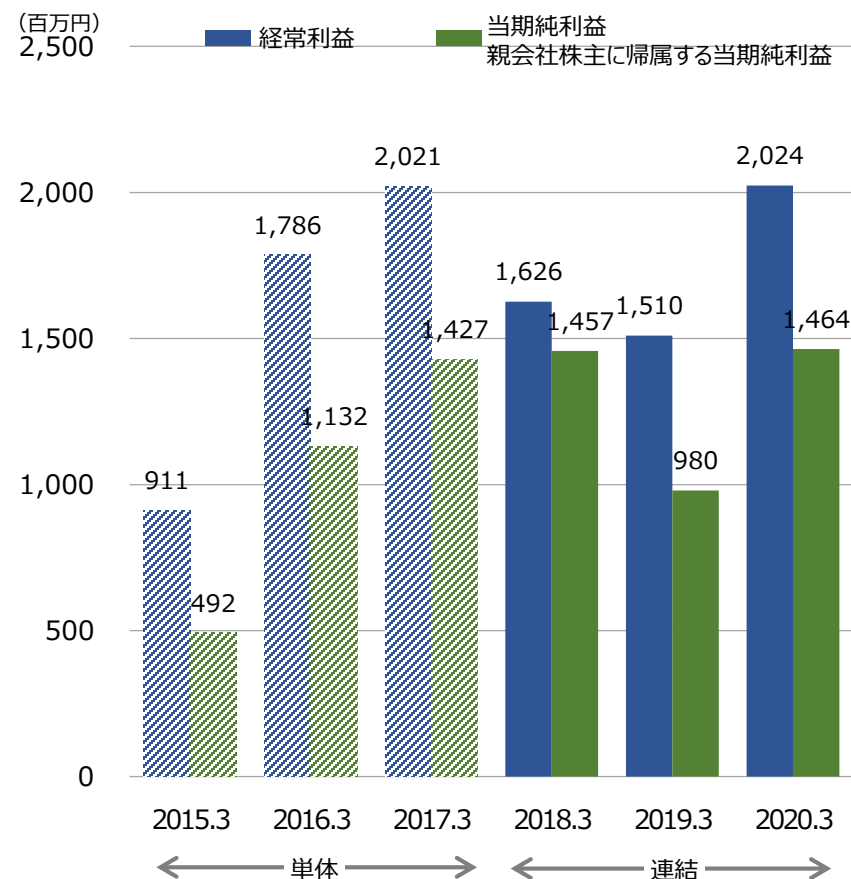
参考情報

売上高

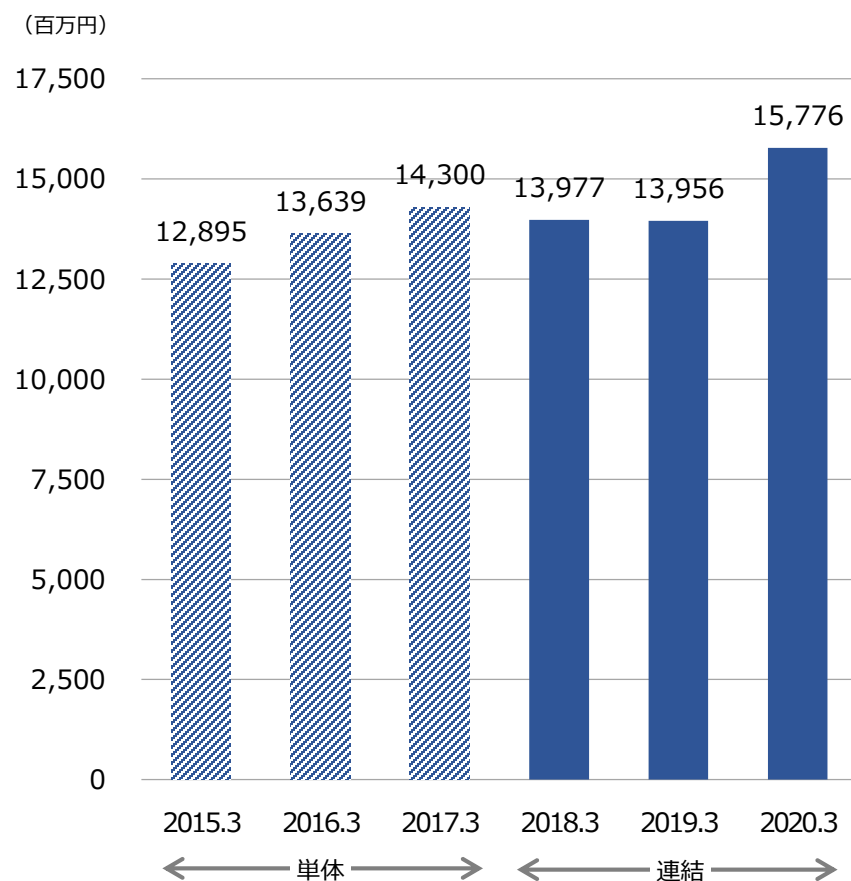


(注) 2017年3月期までは単体決算、2018年3月期以降は連結決算。

経常利益 / 親会社株主に帰属する当期純利益

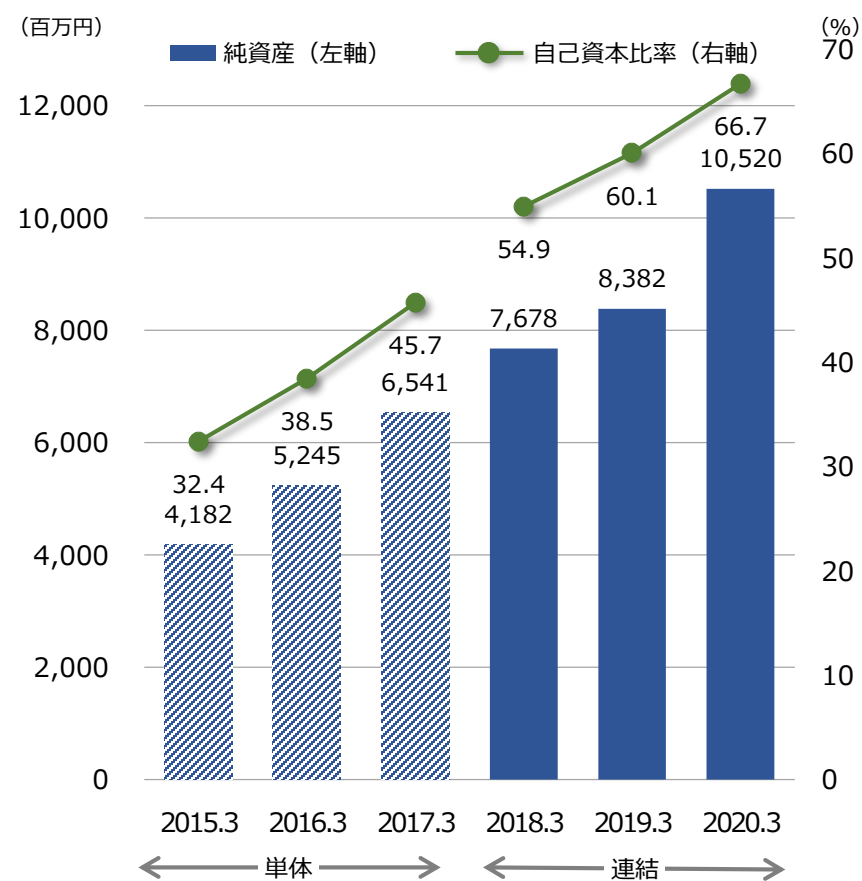


総資産

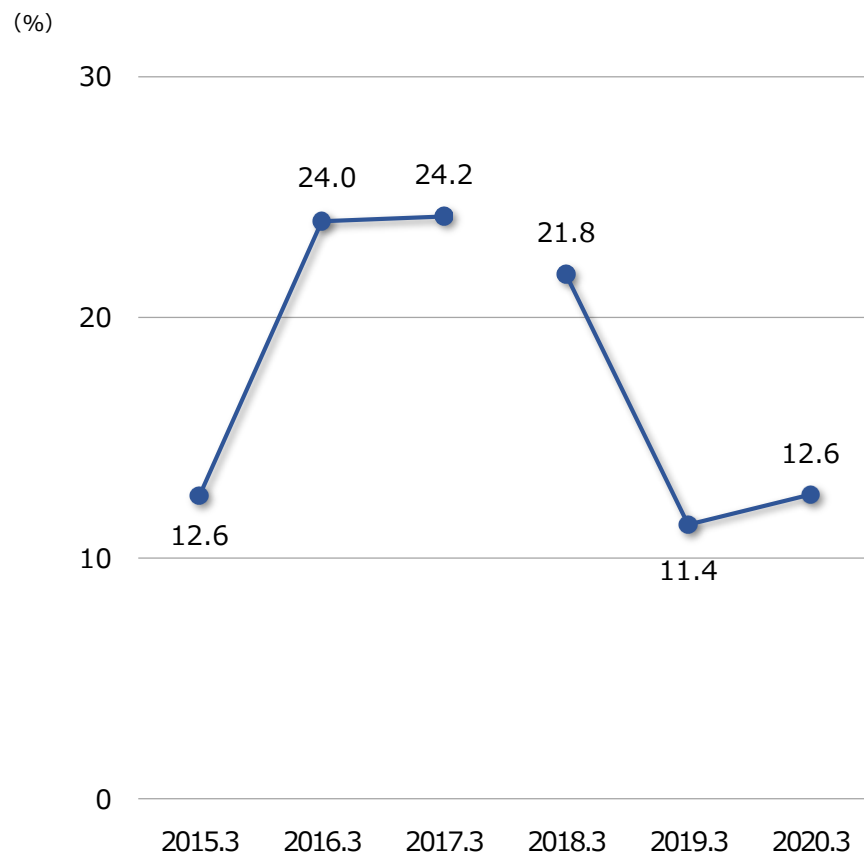


(注) 2017年3月期までは単体決算、2018年3月期以降は連結決算。

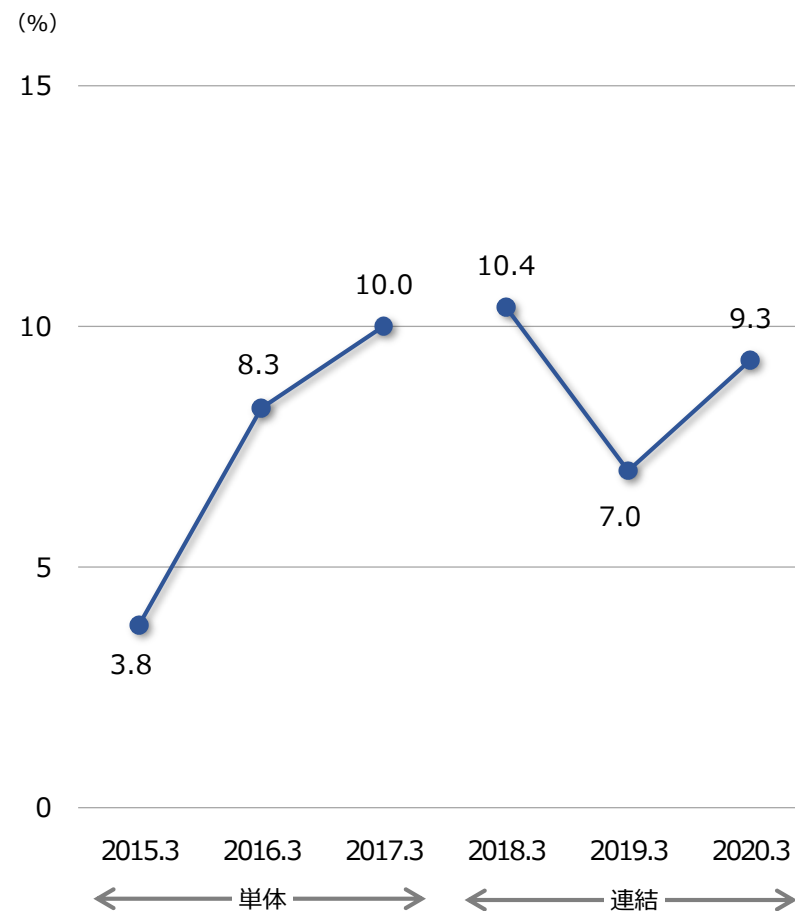
純資産/自己資本比率



自己資本利益率（ROE）



総資産利益率（ROA）



(注) 2017年3月期までは単体決算、2018年3月期以降は連結決算。



- お客様や従業員等の健康・安全の確保のための取り組みとして、国などの指導にそって時差通勤やテレワークの推奨等を実施しました。
- 生産・供給の状況等については、国内2工場（岐阜・北勢）は通常通りに稼働。原材料等の供給に問題はございません。
子会社のジェイ アイ シーベトナム（JICV）の工場は、東南アジアにおいて人の移動が厳しく制限され、プラント工事の施工が多くの国で停止、遅延した案件が発生した等から、稼働を断続的に中断しています。感染拡大前の大型案件の中止の影響とも相まって、直近2期が営業赤字となる見込みとなったことから、JICVの固定資産の減損処理を実施しました。
- 当社事業の動向については、建築関連事業、プラント関連事業（国内）ともに、工事部門については、工事の中断が限定的であったことから、これまでのところ事業への大きな影響はありません。
しかしながら、販売部門の一部の販売先において需要が減少しているところがあることから、その影響の程度につき予断を許さないものと考えております。
海外市場につきましては、案件の停止、遅延が発生していますが、人の移動の緩和等の動きもみられることから、今後、状況を見極めながらも、国内外での営業活動を再開、強化してまいります。
- 財務の状況については、資金繰りに特段の影響はございません。



問合せ先

日本インシュレーション株式会社

管理本部総務部

TEL : 06-6210-1250

Email : jic-ir@jic-bestork.co.jp

〒542-0081 大阪府中央区南船場1-18-7

【免責事項】

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある点にご留意ください。